

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	0	96,075,000	0	96,075,000	1,960,714	1,960,714	-	-	-	94,114,286	
	計	0	96,075,000	0	96,075,000	1,960,714	1,960,714	-	-	-	94,114,286	
有形固定資産合計	工具器具備品	0	96,075,000	0	96,075,000	1,960,714	1,960,714	-	-	-	94,114,286	
	計	0	96,075,000	0	96,075,000	1,960,714	1,960,714	-	-	-	94,114,286	
投資その他の資産	投資有価証券	248,764,991	154,853	0	248,919,844	-	-	-	-	-	-	
	計	248,764,991	154,853	0	248,919,844	-	-	-	-	-	-	

2 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
		利付国庫債券(10年)第258回	248,532,500	250,000,000	248,919,844	
	計	248,532,500	250,000,000	248,919,844	0	
貸借対照表計上額合計				248,919,844		

3 資本金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	328,562,593	0	0	328,562,593
	計	328,562,593	0	0	328,562,593

4 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	3,771,688	2,318,146,128	0	2,321,917,816	
計	3,771,688	2,318,146,128	0	2,321,917,816	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	6,902,336	-	0	0	0	0	6,902,336
平成17年度	18,350,485	-	-	0	0	0	18,350,485
平成18年度	-	195,069,000	184,424,508	0	0	184,424,508	10,644,492
合計	25,252,821	195,069,000	184,424,508	0	0	184,424,508	35,897,313

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成18年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	184,424,508	①費用進行基準を採用した業務:肉用子牛生産者補給交付金の交付等の業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:188,406,394円 (役員報酬12,384,822円、給与及び手当100,138,752円、賞与30,003,902円、法定福利費21,643,404円、退職手当24,235,514円) イ) 自己収入に係る収益計上額:3,981,886円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用188,406,394円-自己収入収益計上額3,981,886円=184,424,508円 ※ 業務経費控除後の自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上すること している。
合計	184,424,508	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成16年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	6,902,336	○費用進行基準を採用した業務は、肉用子牛生産者補給交付金の交付等の業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入が増加したことに加え、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	6,902,336	
平成17年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	18,350,485	○費用進行基準を採用した業務は、肉用子牛生産者補給交付金の交付等の業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入が増加したことに加え、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	18,350,485	
平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	10,644,492	○費用進行基準を採用した業務は、肉用子牛生産者補給交付金の交付等の業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入が増加したことに加え、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	10,644,492	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)	(-)	(-)	(-)
	12,384	10	3,834	3
職員	(13,557)	(13)	(-)	(-)
	130,142	87	20,400	5
合計	(13,557)	(13)	(-)	(-)
	142,527	97	24,235	8

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬並びに給与及び手当であり、退職手当は退職手当であります。

7 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	71,839,190
定期預金	20,000,000
計	91,839,190

(2) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	329,311,828
一般管理費等未払金	5,793,773
計	335,105,601